

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
【会社名】	ベルグアース株式会社
【英訳名】	Berg Earth co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼COO 山口 一彦
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	2,648,520	3,296,241	6,393,813
経常損失( ) (千円)	217,282	99,291	44,041
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (千円)	7,654	51,055	202,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,062	46,865	192,485
純資産額 (千円)	1,473,913	1,905,963	1,667,454
総資産額 (千円)	6,551,538	6,513,649	6,074,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.44	34.40	142.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.38		139.16
自己資本比率 (%)	21.8	28.5	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,952	376,640	344,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,951	43,073	467,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,152	197,433	49,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	863,979	859,853	1,080,682

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	166.57	105.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1)事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続して継続的な営業損失が発生しております。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が続いておりますが、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する事項について」に記載のとおり当該事象等を解消するため、具体的な対応策を実施することにより収益力の回復に努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着き、各種政策効果や制限緩和も進む中、緩やかに回復基調にある一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価上昇などの影響が懸念され、国内経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、野菜苗・苗関連事業を中心に受注拡大に向けた営業強化、多品目化へ向けた新たな製品開発やマーケティング活動などに取り組み売上の拡大や購買力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、原油価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料費の値上げによる製造経費の増加に加え、配送運賃も上昇傾向にあるため、更なる、生産効率の向上、原材料の見直し、配送方法の改善といったコスト削減に努めるとともに、適正価格への見直しも含めて様々な課題にグループ全体で取り組んでいく必要があると判断しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,296,241千円と前年同四半期と比べ647,720千円(24.5%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失111,586千円(前年同四半期は営業損失219,947千円)、経常損失99,291千円(前年同四半期は経常損失217,282千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失51,055千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,654千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへの区分を変更しております。前期比較については、数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2022年3月に完成しましたいわて花巻農場の生産設備の通年稼働に伴い、自社での生産能力が拡大したことにより関東以北の受注拡大に繋がりました。また、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「野菜苗・苗関連事業」を含めたことに伴い、四国内を中心としたトマト、ナスなどの果菜類や玉ねぎ苗、花苗などの売上が増加いたしました。

売上面につきましては、11月～1月は原材料価格やエネルギー価格等の値上がりの影響や作付け時期の変更などにより、関東以北の売上は減少いたしましたが、原材料等の製造コストが高騰する中で、適切な価格への見直しが徐々に進んだことに加え、品質が評価されたことによりスイカ苗や当社オリジナル規格のアースストレート苗やツイン苗の受注が増加し、売上が増加いたしました。

損益面につきましては、繁忙期の人員確保のため派遣社員が増加したことによる労務費の増加、重油使用量の増加や電気料金の大幅な値上げ、肥料や培土などの値上げが続いており製造原価が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,691,412千円(前年同四半期比16.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は91,391千円(前年同四半期比202.0%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
トマト苗	714,992	111.1
キュウリ苗	621,783	102.1
ナス苗	299,583	133.0
スイカ苗	374,329	120.9
メロン苗	244,105	104.6
ピーマン類苗（注１）	149,877	106.2
その他（注２）	286,741	191.4
合 計	2,691,412	116.4

（注１）ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

（注２）玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
ポット苗(7.5cm～15cm)（注１）	1,430,530	117.2
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	692,801	111.1
セル苗(406穴～72穴)（注１）	468,252	109.6
その他	99,827	245.6
合 計	2,691,412	116.4

（注１）ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗（当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗）であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
北海道・東北	413,690	103.4
関東	921,720	107.5
甲信越	236,482	114.4
中部・北陸	206,405	139.4
近畿・中国	396,269	138.1
四国	271,157	135.6
九州・沖縄	245,686	115.6
合 計	2,691,412	116.4

（注）静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「農業・園芸用タネ資材販売事業」を含めたことに伴い、主に愛媛県内向けに果菜・葉菜類などの種子、肥料・農薬等農業資材の売上が増加しました。また、「海外事業」につきましては、コロナウイルス感染症の影響により2021年10月期より中国国内での苗生産販売事業を中断、今期より農資材販売事業の内、主力の肥料販売事業も提携先企業の商流から撤退いたしました。現在は日本国内向けの種子の輸入の増加や新たな販売資材の調達に注力していることに伴い、海外事業を当セグメントに含めることといたしました。

今後も、当社オリジナル商品や伊予農産株式会社のPB商品、むさしのタネ株式会社のオリジナル品種などの販売推進を行うとともに、農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高541,288千円(前年同四半期比99.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)34,770千円(前年同四半期はセグメント損失22,298千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、園芸フェアの開催や希少価値の高いパンジーやピオラなどの花苗の試験販売の実施、毎年3月に開催している周年祭では各種イベントを開催、当社グループのむさしのタネ株式会社のオリジナル品種のトマト「さとみ」の販促活動を行うなどにより集客力の強化を図りました。また、愛媛県産品の柑橘などの販売や愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材等の販売促進を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63,538千円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント損失(営業損失)は4,998千円(前年同四半期はセグメント損失4,471千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ439,208千円(7.2%)増加の6,513,649千円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加691,116千円、商品及び製品の増加10,313千円、仕掛品の増加122,228千円、原材料及び貯蔵品の増加45,547千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ200,698千円(4.6%)増加の4,607,685千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加89,527千円、未払金の増加206,886千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ238,509千円(14.3%)増加の1,905,963千円となりました。これは、資本金の増加149,952千円、資本剰余金の増加149,952千円、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末と比べ4,125千円(0.5%)減少の859,853千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、376,640千円(前年同四半期は211,952千円の支出)となりました。これは、売上債権の増減額576,479千円、棚卸資産の増減額178,090千円、税金等調整前四半期純損失61,569千円、減価償却費137,849千円、仕入債務の増減額135,021千円、未払金の増減額199,375千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,073千円(前年同四半期は433,951千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出35,294千円、関係会社株式の取得による支出13,700千円、定期預金の払戻による収入13,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、197,433千円(前年同四半期は354,152千円の収入)となりました。これは、短期借入による収入310,000千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出188,437千円、株式発行による収入298,197千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は53,216千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、2020年10月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したことなどにより販売及び一般管理費が増加してまいりました。また、2022年10月期は、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、培土や肥料等の値上げによる製造経費の増加、ベルグ福島株式会社におけるワクチン研究開発開始に伴う初期投資の増加等も影響し、3期連続して営業損失を計上しております。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、事業の収益改善及びコスト管理を徹底する等の施策に取り組み、金融機関等との緊密な連携のもと財務体質の改善及び財務基盤の安定化に向けて、以下の対応策に取り組んでまいります。

(野菜苗・苗関連事業の更なる拡大と収益力強化)

自社農場を最大限に活用し、全国のパートナー農場との連携による生産能力の拡大を図り、顧客のニーズを踏まえ、受注増加に対応した、生産体制の整備

自社オリジナル製品、高付加価値製品の売上拡大及び価格戦略の強化による収益力強化

(苗事業を起点とした事業領域の深耕拡大による売上拡大)

伊予農産株式会社との経営統合により、国内資材メーカー、種苗会社との連携強化並びに新たな品種開発による事業領域の拡大と購買力の強化

園芸愛好家からプロ生産者までに提案できる優良品種の開発及び強化による売上拡大

(適正コスト、利益管理)

全社的にかかるコストを再度見直し、コスト管理の徹底と削減の取り組みを継続

コスト削減に努めた上で、適正な製品コストを検証し、顧客と協議の上値上げを行い適正利益を確保

上記の対応策に加え、財務面では、アグリビジネス投資育成株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、2023年2月10日に払込みが完了しており財務体質の改善へ向け資金調達を実施しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,500	1,560,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,560,500	1,560,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月10日	113,600	1,560,500	149,952	702,076	149,952	612,961

(注) 有償第三者割当 発行価格2,640円 資本組入額1,320円

割当先: アグリビジネス投資育成株式会社

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	173,800	11.13
アグリビジネス投資育成株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	113,600	7.28
松岡 馨	愛媛県松山市	82,025	5.25
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	60,000	3.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	57,500	3.68
ベルグアース共栄会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	51,900	3.32
O A T アグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町1丁目3-1	50,000	3.20
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	29,970	1.92
株式会社高知前川種苗	高知県高知市相生町6-3	26,600	1.70
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	25,000	1.60
計		670,395	42.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
	(相互保有株式) 普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,544,100	15,441	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	1,560,500		
総株主の議決権		15,441	

## 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地1	300		300	0.01
(相互保有株式) 伊予農産株式会社	愛媛県松山市鴨川1丁目8番5 号	6,700	6,100	12,800	0.82
計		7,000	6,100	13,100	0.83

(注) 伊予農産株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（ベルグアース共栄会：愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1）に加入しており、同持株会名義で当社株式6,100株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,682	871,453
受取手形及び売掛金	1,146,552	<sup>3</sup> 1,837,669
電子記録債権	315,445	<sup>3</sup> 200,808
商品及び製品	113,931	124,244
仕掛品	62,054	184,283
原材料及び貯蔵品	173,827	219,375
その他	83,335	82,031
貸倒引当金	7,815	11,641
流動資産合計	2,984,013	3,508,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,232	1,750,918
機械及び装置（純額）	187,327	180,557
土地	685,641	685,641
その他（純額）	90,424	90,541
有形固定資産合計	2,808,625	2,707,658
無形固定資産	58,889	56,578
投資その他の資産	222,912	241,187
固定資産合計	3,090,427	3,005,423
資産合計	6,074,440	6,513,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,223	1,034,751
電子記録債務	72,009	3 117,504
短期借入金	1 917,500	1 1,027,500
1年内返済予定の長期借入金	371,833	346,612
未払金	195,660	402,546
未払法人税等	31,965	33,424
賞与引当金	58,480	61,313
その他	154,432	126,067
流動負債合計	2,747,105	3,149,720
固定負債		
長期借入金	1,281,492	1,118,276
退職給付に係る負債	14,757	15,821
資産除去債務	136,534	137,005
その他	227,095	186,860
固定負債合計	1,659,880	1,457,964
負債合計	4,406,986	4,607,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,124	702,076
資本剰余金	433,407	583,359
利益剰余金	675,456	609,935
自己株式	32,578	32,641
株主資本合計	1,628,409	1,862,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	1,262
為替換算調整勘定	6,106	4,654
その他の包括利益累計額合計	5,753	3,391
新株予約権	50	50
非支配株主持分	44,748	46,575
純資産合計	1,667,454	1,905,963
負債純資産合計	6,074,440	6,513,649

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,648,520	3,296,241
売上原価	2,116,992	2,551,782
売上総利益	531,528	744,458
販売費及び一般管理費	751,475	856,045
営業損失( )	219,947	111,586
営業外収益		
受取利息	28	84
受取配当金	601	659
受取手数料	3,397	6,603
貸倒引当金戻入額	1,830	2,060
補助金収入	388	6,059
その他	4,670	7,859
営業外収益合計	10,917	23,326
営業外費用		
持分法による投資損失	2,467	1,090
支払利息	3,768	4,703
過年度関税等	-	1,810
その他	2,015	3,427
営業外費用合計	8,252	11,032
経常損失( )	217,282	99,291
特別利益		
固定資産売却益	247	33
補助金収入	242,625	35,813
受取保険金	-	1,876
段階取得に係る差益	17,476	-
負ののれん発生益	19,190	-
特別利益合計	279,539	37,722
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62,257	61,569
法人税、住民税及び事業税	3,006	22,307
法人税等調整額	64,058	34,648
法人税等合計	61,052	12,341
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,205	49,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,448	1,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,654	51,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	1,205	49,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	909
為替換算調整勘定	2,590	1,452
その他の包括利益合計	2,267	2,362
四半期包括利益	1,062	46,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,386	48,692
非支配株主に係る四半期包括利益	6,448	1,827

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,257	61,569
減価償却費	127,382	137,849
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,685	3,825
賞与引当金の増減額（は減少）	4,390	2,833
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	211	1,064
受取利息及び受取配当金	630	743
補助金収入	243,013	41,872
支払利息	3,768	4,703
負ののれん発生益	19,190	-
持分法による投資損益（は益）	2,467	1,090
段階取得に係る差損益（は益）	17,476	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	137,937	576,479
棚卸資産の増減額（は増加）	176,533	178,090
仕入債務の増減額（は減少）	122,245	135,021
未払金の増減額（は減少）	129,951	199,375
その他	47,437	25,630
小計	438,721	398,623
利息及び配当金の受取額	630	743
利息の支払額	4,071	4,832
補助金の受取額	243,013	41,872
法人税等の支払額	12,803	17,677
その他	-	1,876
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,952</b>	<b>376,640</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,400	2,200
定期預金の払戻による収入	-	13,000
有形固定資産の取得による支出	423,459	35,294
無形固定資産の取得による支出	4,837	-
投資有価証券の取得による支出	550	550
保険積立金の積立による支出	2,632	4,149
関係会社株式の取得による支出	-	13,700
その他	71	179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>433,951</b>	<b>43,073</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	617,500	310,000
短期借入金の返済による支出	340,000	200,000
長期借入れによる収入	438,000	-
長期借入金の返済による支出	178,529	188,437
株式の発行による収入	-	298,197
配当金の支払額	12,119	14,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	167,500	-
その他	3,198	8,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,152	197,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590	1,452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294,340	220,828
現金及び現金同等物の期首残高	964,407	1,080,682
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	193,912	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,979	859,853

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち伊予農産株式会社については、決算日が5月31日のため8月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を10月31日に変更しております。

これに伴い、伊予農産株式会社については、当第2四半期連結累計期間は2022年9月1日から2023年4月30日までの8ヶ月間の損益を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
当座貸越極度額の総額	1,097,500千円	1,107,500千円
借入実行残高	917,500千円	1,027,500千円
差引額	180,000千円	80,000千円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
株式会社むさしのタネ	37,160千円	36,069千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	- 千円	1,708千円
電子記録債権	- 千円	1,098千円
電子記録債務	- 千円	3,986千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
給与手当	197,335千円	237,167千円
賞与引当金繰入額	20,750千円	20,507千円
荷造運賃費	186,960千円	200,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
現金及び預金	878,779千円	871,453千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	14,800千円	11,600千円
現金及び現金同等物	863,979千円	859,853千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	12,696	10.00	2021年10月31日	2022年 1 月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、伊予農産株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、資本金220,630千円、資本剰余金が176,515千円増加しております。また、2022年 2 月17日に、当社の連結子会社であるベルグ福島株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことに伴い、資本剰余金が11,216千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が552,124千円、資本剰余金が433,407千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	14,466	10.00	2022年10月31日	2023年 1 月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 2 月10日付で、アグリビジネス投資育成株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が149,952千円、資本準備金が149,952千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が702,076千円、資本剰余金が583,359千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第２四半期連結累計期間(自 2021年11月１日 至 2022年４月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用タ ネ資材販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,311,563	271,792	65,164	2,648,520	-	2,648,520
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,311,563	271,792	65,164	2,648,520	-	2,648,520
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,937	7,268	-	11,205	11,205	-
計	2,315,501	279,060	65,164	2,659,726	11,205	2,648,520
セグメント利益又 は損失( )	30,265	22,298	4,471	3,495	223,442	219,947

(注) １．セグメント利益又は損失( )の調整額 223,442千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等で  
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自 2022年11月１日 至 2023年４月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用タ ネ資材販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,691,412	541,288	63,538	3,296,241	-	3,296,241
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,691,412	541,288	63,538	3,296,241	-	3,296,241
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,322	13,488	3,999	22,810	22,810	-
計	2,696,735	554,776	67,538	3,319,050	22,810	3,296,241
セグメント利益又 は損失( )	91,391	34,770	4,998	121,163	232,750	111,586

(注) １．セグメント利益又は損失( )の調整額 232,750千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等で  
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## ２．報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の５つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の３つの報告セグメントへ区分を変更しております。

具体的には、従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しております。また、「海外事業」セグメントについては、中国国内での生産販売事業の中断に伴い、今後は種子、肥料などの日本国内向けの仕入販売が主要な事業内容となるため、「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに含めて区分しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額( )	5 円44銭	34円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	7,654	51,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,654	51,055
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,482	1,438,971
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5 円38銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,495	17,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
 の、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 6月14日

ベルグアース株式会社  
取締役会 御中

### えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 越 公 平

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 松 勲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。